

令和元年度 決算

一般会計歳入決算額
59億6,687万円
一般会計歳出決算額
53億7,499万円

一般会計は、役場新庁舎建設、広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）の整備などが終了したことなどにより、歳出総額、歳入総額ともに前年度に比べ減額となりました。

平成30年度の歳入歳出差引残額を基金に積み立てることができたため、積立金残高は、平成30年度末26億5,925万円から令和元年度末27億1,093万円へと5,168万円増加し、借入金残高は、庁舎建設の際に借り入れた額の返済を始めたため、平成30年度末45億7,412万円から令和元年度末44億6,759万円へと1億653万円減少しました。

歳入歳出差引残額は、平成30年度5億9,588万円から令和元年度5億9,188万円へと400万円減少しました。

一般会計歳入決算額

内訳	令和元年度	平成30年度	増減率
町税	22億 767万円	21億3,140万円	3.6%
地方交付税	11億7,894万円	12億1,794万円	△3.2%
繰越金	5億9,588万円	7億2,058万円	△17.3%
県支出金	4億3,855万円	4億2,464万円	3.3%
国庫支出金	4億2,391万円	3億9,582万円	7.1%
地方消費税交付金	2億6,733万円	2億8,260万円	△5.4%
町債	2億6,100万円	9億8,860万円	△73.6%
繰入金	2億4,707万円	5億1,505万円	△52.0%
その他	3億4,652万円	3億9,993万円	△3.7%
歳入合計	59億6,687万円	70億3,656万円	△15.2%

用語解説 町税…町民税や固定資産税などの税金です/地方交付税…財政状況に応じて交付されます/繰越金…前年度からの持ち越し金です/国庫支出金・県支出金…特定の事業を行うために国や県から交付される補助金などです/地方消費税交付金…消費税の一部が交付されます/町債…借入金です/繰入金…基金や特別会計からの繰入金です

一般会計積立金現在高

内訳	令和元年度	平成30年度	増減率
財政調整基金	23億2,083万円	22億2,645万円	4.2%
減債基金	6,919万円	6,917万円	0.0%
その他特定目的基金	3億2,091万円	3億6,363万円	△11.7%
合計	27億1,093万円	26億5,925万円	1.9%

一般会計歳出決算額

内訳	令和元年度	平成30年度	増減率
民生費	16億3,923万円	16億4,697万円	△0.5%
総務費	10億9,438万円	19億9,327万円	△45.1%
教育費	6億3,605万円	6億1,408万円	3.6%
衛生費	4億4,327万円	4億3,030万円	3.0%
土木費	4億2,509万円	4億3,681万円	△2.7%
公債費	3億8,730万円	3億5,516万円	9.0%
農林水産費	3億1,527万円	3億3,088万円	△4.7%
消防費	2億7,607万円	4億7,643万円	△42.1%
その他	1億5,833万円	1億5,678万円	1.0%
歳出合計	53億7,499万円	64億4,068万円	△16.5%

用語解説 民生費…幼児や高齢者などの福祉に使います/総務費…町の一般的な管理事務に使います/教育費…小中学校や公民館の経費、文化・スポーツ活動に使います/衛生費…ごみ・し尿の処理や住民健診に使います/土木費…道路や河川、公園などの整備・維持管理に使います/公債費…借りたお金の返済に使います/農林水産費…農業や畜産業の振興、土地改良などのために使います/消防費…消防・防災のために使います

一般会計地方債(借入金)現在高

令和元年度	平成30年度	増減率
44億6,759万円	45億7,412万円	△2.3%

積立金・地方債現在高は、一般会計のみ掲載しています

一般会計歳入
歳入総額は、59億6,687万円であり、対前年度10億6,969万円の減となりました。
町税 当町における最も主要な収入で4年連続で増加しています。初めて22億円を超えました。
地方交付税 町税に次ぐ主要な収入ですが、町税と相反する関係にあるため、4年連続で減少し、最低水準を更新しています。
町債 役場新庁舎建設や広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）の整備等が終了したことにより、7億2,760万円の大幅減となりました。
繰越金 前年度の歳入歳出差引残額が持ち越され、当年度の収入となります。
繰入金 庁舎等建設基金からの繰入れがなくなったことで2億6,798万円の減となりました。
県支出金 障害者自立支援給付費の増などにより、1,391万円の増となりました。
国庫支出金 障害者自立支援給付費の増、プレミアム付商品券事業の実施などにより、

令和元年度健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき令和元年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率を公表します。いずれの比率もイエローカードである早期（経営）健全化基準を下回っています。

実質赤字比率 町の一般会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示す指標です。

連結実質赤字比率 町のすべての会計における赤字の程度が、町の財政規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

実質公債費比率 町の一般会計が負担する借入金の返済費やこれに準じるものの支払が、町の財政規模に対してどのくらいの割合かを示すものです。

将来負担比率 町の一般会計が将来負担すべき実質的な負債が、町の財政規模に対してどのくらいの割合かを示すものです。

資金不足比率 町の下水道事業特別会計の資金の不足額が、事業の規模に対してどれくらいの割合かを示すものです。

■健全化判断比率

区分	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	15.00%
連結実質赤字比率	—	—	20.00%
実質公債費比率	4.4%	3.6%	25.00%
将来負担比率	—	3.6%	350.0%

○実質赤字比率は、実質赤字ではないため「—」と表示。

○連結実質赤字比率は、実質赤字ではないため「—」と表示。

○令和元年度決算に基づく将来負担比率は、将来負担額に充てることができる財源等が将来負担額を上回っているため「—」と表示。

■資金不足比率

特別会計の名称	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	20.0%

○資金不足比率は、資金不足でないため「—」と表示。

■特別会計決算額

事業名	歳入総額		歳出総額		差引残額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療	1億6,444万円	1億6,482万円	1億6,303万円	1億6,095万円	141万円	387万円
国民健康保険	20億3,523万円	21億4,096万円	20億1,987万円	20億8,618万円	1,536万円	5,478万円
介護保険	12億6,160万円	12億8,212万円	11億9,792万円	12億3,716万円	6,368万円	4,496万円
下水道事業	2億2,195万円 (2,278万円)	1億9,763万円 (2,436万円)	1億9,582万円	1億7,563万円	2,613万円	2,200万円

下水道事業の()内は、歳入総額のうち一般会計からの基準外繰入金

2,809万円の増となりました。
地方消費税交付金 消費動向の変化から、1,527万円の減となりました。なお、この交付金のうち社会保障財源化分1億1,494万円は、福祉医療費をはじめとした各種社会保障関係経費の財源に充てました。

一般会計歳出
歳出総額は、53億7,499万円で、対前年度10億6,569万円の減となりました。
民生費 事務費の圧縮などにより、774万円の減となりました。
総務費 役場新庁舎建設が終了したことにより、8億9,889万円の大幅減となりました。
教育費 パソコンの入れ替え

などにより、2,197万円の増となりました。
衛生費 館林衛生施設組合のごみ広域処理負担金が増額になったことなどにより、1,297万円の増となりました。
土木費 町単独道路整備の事業費減などにより、1,172万円の減となりました。
公債費 借入金の返済費で、庁舎建設の借入れの返済が始まったため、3,214万円の増となりました。

農林水産業費 土地改良事業や水路整備の一部終了などにより、1,561万円の減となりました。
消防費 広域防災情報伝達システム（防災ラジオ）や下五箇地区の洪水避難タワーの整備などの終了により、2億36万円の大幅減となりました。
その他 前記以外の支出であり、ほぼ同額でした。

問合せ 財政係
82-6126